

(様式1)

公募型プロポーザル実施説明会参加申込書

大阪市経済戦略局企画総務部総務課（調達） 宛て

〔 TEL : 06-6615-3719 FAX : 06-6614-0150 〕
〔 メール : keisen-keiyaku@city.osaka.lg.jp 〕

案件名称：令和2年度企業等誘致・集積推進事業業務委託

次のとおり説明会への参加を申込みます。

事業者名	
所在地	
参加者名 (1事業者3名まで)	
連絡先等	担当者氏名： 部署名等： 電話番号： e-mail：

締切：令和2年1月22日（水）午後5時30分

<実施説明会>

日時：令和2年1月24日（金）午後2時～3時（予定）

会場：大阪市経済戦略局 第2会議室（予定）

大阪市住之江区南港北二丁目1番10号 ATCビル0's（オズ）棟南館4階

- 実施説明会開始時間以降は会場へ入室いただけませんので、予めご了承ください。
- 実施説明会では質問等は一切受け付けません。質問は、様式2にてご提出ください。
(質問受付期限：令和2年1月31日（金）午後5時30分まで)

(様式2)

質 問 書

大阪市経済戦略局企画総務部総務課（調達） 宛て

〔 TEL : 06-6615-3719 FAX : 06-6614-0150 〕
〔 メール : keisen-keiyaku@city.osaka.lg.jp 〕

案件名称：令和2年度企業等誘致・集積推進事業業務委託

質問事項	内 容

- 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。
- 内容については、質問事項の内容について分かりやすく詳しく記載してください。

提出期限：令和2年1月31日（金）午後5時30分

公募型プロポーザル参加申請書 (単独法人等用)

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 案件名称

令和2年度企業等誘致・集積推進事業業務委託

2. 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書 (様式3-1)
 - (イ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書 (様式5)
 - (ウ) 業務実績調書 (様式6。平成26年度以降の実績を記載し、業務の契約書及び仕様書等 (参加資格条件について確認できる資料) の写しを添付すること。)
 - (エ) 情報セキュリティ・ポリシーに関する資料 (様式自由)
 - (オ) 使用印鑑届 (様式7)
 - (カ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3カ月以内のもの:原本】
 - (キ) 事業概要 (パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの)
 - (ク) 履歴事項全部証明書 (その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約)【申請時点で発行から3カ月以内のもの:写し可】
 - (ケ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税 (東京都の場合は法人住民税) 並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3カ月以内のもの:写し可】
ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書 (様式自由)
 - (コ) 消費税及び地方消費税の納税証明書 (納税証明書その3 (その3の2、その3の3でも可))【申請時点で発行から3カ月以内のもの:写し可】
 - (サ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書 (写し)
- ※(ケ)及び(コ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。
※(オ)～(サ)は、令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする (承認番号を記載すること)。

3. 連絡先

- ・ 所属部署名 _____ ・ 氏 名 _____
- ・ 電話番号 _____ ・ FAX番号 _____
- ・ E-mail _____

公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 案件名称

令和2年度企業等誘致・集積推進事業業務委託

2. 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式3-2）
- (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式4）
- (ウ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式5）
- (エ) 業務実績調査書（様式6。平成26年度以降の実績を記載し、業務の契約書及び仕様書等（参加資格条件について確認できる資料）の写しを添付すること。)
- (オ) 情報セキュリティ・ポリシーに関する資料（様式自由）
- (カ) 使用印鑑届（様式7） ※代表構成員のみ
- (キ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3カ月以内のもの:原本】 ※代表構成員のみ
- (ク) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
- (ケ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
【申請時点で発行から3カ月以内のもの:写し可】
- (コ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3カ月以内のもの:写し可】
ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
- (カ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3カ月以内のもの:写し可】
- (シ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書(写し)
- (ス) 共同事業体協定書(写し)

※(ウ)及び(ク)～(シ)は、構成員となるすべての事業者について提出すること。

※(コ)及び(カ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。

※(カ)～(シ)は、令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式4に承認番号を記載すること）。

3. 連絡先

- ・ 所属部署名 _____ ・ 氏 名 _____
- ・ 電話番号 _____ ・ FAX番号 _____
- ・ E-mail _____

共同事業体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称
代表構成員
所在地
商号又は名称
代表者職氏名
印
大阪市入札参加資格承認番号
構成員 1
所在地
商号又は名称
代表者職氏名
印
大阪市入札参加資格承認番号
構成員 2
所在地
商号又は名称
代表者職氏名
印
大阪市入札参加資格承認番号

令和2年度企業等誘致・集積推進事業業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

(委任事項)

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が3者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

(様式5)

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

令和2年度企業等誘致・集積推進事業業務委託公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(誓約事項)

- ・ 地方自治法施行令第167条の4（契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者）に該当しないものであること。
- ・ 直近1ヵ年において、本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。
- ・ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- ・ 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- ・ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、次の事項を誓約すること。
 - (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる者であること。
 - (2) 参加申請後における、代表者及び構成員の変更を行わないこと。
 - (3) 単独で応募している者でないこと。
 - (4) 複数の共同事業体の構成員でないこと。
- ・ 本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行わないこと。

業務実績調書

会社名:

担当者:

TEL:

契約名	発注者名 (確認連絡先)	契約金額(千円)	契約期間	業務の概要 (条件に関連する事項を記載すること)
	担当部局: TEL:		自 . . 至 . .	
	担当部局: TEL:		自 . . 至 . .	
	担当部局: TEL:		自 . . 至 . .	
	担当部局: TEL:		自 . . 至 . .	
	担当部局: TEL:		自 . . 至 . .	
	担当部局: TEL:		自 . . 至 . .	

1. 受注実績の数が6を超える場合は、複数枚を使用すること。
2. 「業務の概要」欄には、公募条件に関連する事項であることが判断できるよう、明確に記載すること。
3. 業務実績調書に記載した業務の契約書の写し及び仕様書等(公募条件について確認できる資料)の写しを添付すること。
4. 受注実績で今回の参加条件に該当するものを記入すること。

使 用 印 鑑 届

住所又は本店所在地			
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
氏名又は代表者氏名			
支店又は営業所所在地			
フリガナ			
契約上の受任者 (役職氏名)			
電話番号			
押 印 欄	<table border="1"><tr><td>実 印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>法務局・市区町村長の 証明した代表者・本人 の印鑑</p>	実 印	
	実 印		
<table border="1"><tr><td>使 用 印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が 表示されたものに限 る)</p>	使 用 印		
使 用 印			

使用印は、公募型プロポーザルの参加申請、企画提案、契約の締結・変更・解除、契約代金・保証金の請求・受領、及び事業にかかる各種報告及び申請・届出に使用します。

(様式8-1)

公募型プロポーザル企画提案書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1. 案件名称

令和2年度企業等誘致・集積推進事業業務委託

2. 関係書類

- (ア) 公募型プロポーザル企画提案書（様式8-1）
- (イ) 業務実施体制表（様式9）
- (ウ) 予定業務責任者の平成26年度以降の同種又は類似業務の実績調書（様式10）
- (エ) 予定スタッフの経歴・従事業務調書（様式11）
- (オ) 本業務にかかる提案
- (カ) その他補足資料（A4版、様式自由、提出の必要がある場合のみ）
- (キ) 提案見積及び積算根拠（様式自由）

公募型プロポーザル企画提案書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称
（代表構成員）
住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1. 案件名称

令和 2 年度企業等誘致・集積推進事業業務委託

2. 関係書類

- (ア) 公募型プロポーザル企画提案書（様式 8 - 2）
- (イ) 業務実施体制表（様式 9）
- (ウ) 予定業務責任者の平成 26 年度以降の同種又は類似業務の実績調書（様式 10）
- (エ) 予定スタッフの経歴・従事業務調書（様式 11）
- (オ) 本業務にかかる提案
- (カ) その他補足資料（A4 版、様式自由、提出の必要がある場合のみ）
- (キ) 提案見積及び積算根拠（様式自由）

■業務実施体制表

	予定スタッフ 氏名	所属・役職※	担当する業務分野	全業務に占める想 定業務割合 (%)
業務責任者				
担当スタッフ1				
担当スタッフ2				
担当スタッフ3				
担当スタッフ4				

※所属・役職について、提案書の提出者以外の事業者等に所属する場合は、その事業者名等も記入すること。

※予定スタッフの人数が5名を超える場合は、適宜記入欄を追加して作成すること。

■ 予定業務責任者の平成 26 年度以降の同種又は類似業務の実績調書

会社名	
所在地	
業務責任者 氏名	
実績について	
業務名	
当時の役割	業務責任者 ・ 担当スタッフ (○印を付けて下さい)
契約金額	
発注機関名	
実施期間	
業務の概要	
業務責任者の実績以外に、組織としてアピールしたい点があれば記載のこと	

※実績となる業務ごとに記入すること。

■ 予定スタッフの経歴・従事業務調書

会社名				
所在地				
氏名	業務経験年数		年	
所属・役職				
業務責任者と担当スタッフの区別		業務責任者 ・ 担当スタッフ		
担当する専門分野				
担当する業務分野				
業務に関連する所有資格（資格の種類、部門、取得年月日）				
職歴・業務経験等				
従事業務（令和 年 月 日現在）				
業務名	役割 (○印をつけて下さい)	契約金額	発注機関名	履行期間
	責任者・担当スタッフ			
	責任者・担当スタッフ			
	責任者・担当スタッフ			
	責任者・担当スタッフ			
	責任者・担当スタッフ			
組織としてアピールしたい点があれば記載のこと				

※ 予定スタッフ 1 名ごとに記入をすること。

※ 業務経験年数、職歴・業務経歴等には大学院在籍期間は除くこと。